

第7章

財政計画



財政計画

四国中央市第一次総合計画における基本計画（平成17年度～平成26年度）を策定するにあたって、その10年間における財政見通しをここに示す。

歳入においては、国、地方の膨大な債務状況とこれに起因する低金利の長期化、さらに国全体としての税減収を示唆する少子高齢化の進行など、背景としては極めて厳しい経済状況にある。今後も「三位一体改革」にともなう地方交付税、補助金の減額（交付金化）の傾向は益々その確実性を増し、地方財政が逼迫することは誰しもが予想しうる事態となった。かたや、地場産業たる紙、紙加工業界においては大手に設備投資の動きがあり、一部ながら明るい兆しを見せ始めているが、こうした地方税の増収がどこまで国からの収入減をカバーしうるかについては残念ながら予測しえない状況である。また、市債^{*}についても平成17年度から7カ年は公債費適正化計画に基づく抑制を余儀なくされている。したがって、今後10年間における歳入見込みとしては、堅実な要素のみを取り込み、合併前の10年間（決算額）に比して12パーセントほどの減額とした。

歳出においては、前述の歳入が予断を許さない状況にあることや、合併の主目的である行政の合理化、効率化を進める観点から、当初から「削減」を主眼とした計画策定に努めた。しかしながら、新市としての基盤を形成する重要な時期であることにも鑑み、また時限の財源である合併特例債の有効活用を図る必要から、普通建設事業費については他の経費とは別に積極的な要素を加味した。

なお、歳出区分については、10年間という長期間を通じての視点から、予算編成に左右される「目的別」ではなく「性質別」での分析を採用した。

歳入歳出ともに比較する過去10年間の数値については、合併前の4市町村の決算額に宇摩広域市町村圏組合の決算額を加えたものであり、普通会計ベースである。なお、4市町村の歳出における「補助費」のうち宇摩広域市町村圏組合に対する支出はないものとし、同組合における各性質別支出として合計している。

(1) 歳入

(単位：千円)

科目	合併前10年間	本計画期間	増減額	増減率
市(町村)税	141,552,047	153,167,000	11,614,953	8.2
地方譲与税	5,626,764	5,090,000	△ 536,764	△ 9.5
利子割交付金	3,035,327	600,000	△ 2,435,327	△ 80.2
配当割交付金	—	120,000	120,000	皆増
株式等譲渡所得割交付金	—	130,000	130,000	皆増
地方消費税交付金	5,820,075	9,970,000	4,149,925	71.3
特別地方消費税交付金	55,043	—	△ 55,043	皆減
ゴルフ場利用税交付金	188,586	210,000	21,414	11.4
自動車取得税交付金	1,966,281	1,700,000	△ 266,281	△ 13.5
地方特例交付金	2,225,501	2,640,000	414,499	18.6
地方交付税	66,652,398	46,000,000	△ 20,652,398	△ 31.0
交通安全対策特別交付金	201,127	190,000	△ 11,127	△ 5.5
分担金及び負担金	4,506,712	4,446,000	△ 60,712	△ 1.3
使用料及び手数料	8,967,112	6,978,000	△ 989,112	△ 11.0
国庫支出金	28,489,425	27,956,000	△ 533,425	△ 1.9
県支出金	20,217,228	19,235,000	△ 982,228	△ 4.9
財産収入	6,095,993	4,220,000	△ 1,875,993	△ 30.8
寄付金	2,851,138	300,000	△ 2,551,138	△ 89.5
繰入金	16,347,851	3,826,000	△ 12,521,851	△ 76.6
繰越金	14,160,426	3,000,000	△ 11,160,426	△ 78.8
諸収入	7,597,104	5,243,000	△ 2,354,104	△ 31.0
市(町村)債	52,990,016	47,221,000	△ 5,769,016	△ 10.9
計	389,546,154	343,242,000	△ 46,304,154	△ 11.9

※ 1 「合併前10年間」欄の金額は、合併前の4市町村及び宇摩広域市町村圏組合の平成6年から同15年までの決算額の合計（普通会計）。

※ 2 「株式等譲渡所得割交付金」は平成16年度より創設。「特別地方消費税交付金」は平成12年度で廃止。

(2) 歳 出

(単位：千円)

科 目	合併前10年間	本計画期間	増減額	増減率
人件費	90,037,028	74,373,000	△ 15,664,028	△ 17.4
物件費	41,725,622	46,428,000	4,702,378	11.3
維持補修費	4,207,400	2,989,000	△ 1,218,400	△ 29.0
扶助費	24,432,930	35,628,000	11,195,070	45.8
補助費等	16,884,619	17,086,000	201,381	1.2
普通建設事業費	94,522,202	60,000,000	△ 34,522,202	△ 36.5
災害復旧事業費	844,856	1,068,000	223,144	26.4
公債費	53,617,095	58,457,000	4,839,905	9.0
積立金	13,959,243	1,597,000	△ 12,362,243	△ 88.6
貸付金	3,717,804	2,695,000	△ 1,022,804	△ 27.5
繰出金	31,638,530	42,921,000	11,282,470	35.7
計	375,587,329	343,242,000	△ 32,345,329	△ 8.6

※1 「合併前10年間」欄の金額は、合併前の4市町村及び宇摩広域市町村圏組合の平成6年から同15年までの決算額の合計（普通会計）。

※2 「災害復旧事業費」は、平成17年度の決算見込額のみであり、以降の支出を見込んではいない。

(3) 新市建設計画との比較（10年間：普通会計）

(単位：千円)

区 分	合併前10年間	新市建設計画	基本計画(財政計画)
普通建設事業費	94,522,202	92,241,973	60,000,000
市(町村)債	52,990,016	66,602,000	47,221,000
うち合併特例債	—	40,144,200	20,261,000

(単位：百万円)

ステージ	第1ステージ (平成17年度～19年度)	第2ステージ (平成20年度～24年度)	第3ステージ (平成25年度～26年度)	計
総事業費	15,497	28,877	13,171	57,545
国庫支出金	3,332	5,042	1,865	10,239
県支出金	656	1,049	384	2,089
地方債	8,518	17,222	9,423	35,163
その他	128	110	35	272
一般財源	2,864	5,453	1,464	9,781

主要事業

第1ステージ	第2ステージ	第3ステージ
消防防災等設備整備事業／ 消防施設整備事業／コミュニ ティ施設整備事業／水土保全 林整備事業(林道)／県単独 林道整備事業／県営事業負 担金／国営事業負担金／宮 川周辺地区まちづくり事業／ 浄化槽設置整備事業／住宅 市街地総合整備事業(江之元 地区)／街路改良事業(塩谷 小山線)／市営住宅建替事 業／改良住宅建替事業／地域 環境整備事業(市道)／緊急 地方道路整備事業(市道)／ 市町道整備事業(市道)／中 曽根三島港線道路改良事業 ／公民館整備事業／保育園 整備事業／小学校改築事業 ／中学校改築事業／ケーブ ルテレビ施設整備事業／障害 者福祉センター建設事業／経 営体育成基盤整備事業(天満 上地区)／漁業経営構造改善 事業／バイオマス利活用フロ ンティア推進事業／古墳公園 整備事業	消防防災等設備整備事業／ 消防施設整備事業／コミュニ ティ施設整備事業／水土保全 林整備事業(林道)／県単独 林道整備事業／県営事業負 担金／国営事業負担金／市 営墓地整備事業／浄化槽設 置整備事業／宮川周辺地区 まちづくり事業／住宅市街地 総合整備事業(江之元地区) ／街路改良事業(塩谷小山線) ／市営住宅建替事業／改良 住宅建替事業／地域環境整 備事業(市道)／緊急地方道 路整備事業(市道)／市町道 整備事業(市道)／中曽根三 島港線道路改良事業／三島 学校給食センター改築事業／ 公民館整備事業／保育園整 備事業／小学校改築事業／ 中学校改築事業／養護老人 ホーム整備事業(敬寿園)／ 三世代ふれあいセンター建設 事業／防災行政無線整備事 業／四国中央文化ホール(仮 称)建設事業／幼稚園整備事 業	消防防災等設備整備事業／ 消防施設整備事業／水土保 全林整備事業(林道)／県単 独林道整備事業／県営事業 負担金／宮川周辺地区まちづ くり事業／市営墓地整備事業 ／浄化槽設置整備事業／住 宅市街地総合整備事業(江之 元地区)／街路改良事業(塩 谷小山線)／市営住宅建替事 業／改良住宅建替事業／地 域環境整備事業(市道)／緊 急地方道路整備事業(市道) ／市町道整備事業(市道)／ 中曽根三島港線道路改良事 業／公民館整備事業／保育 園整備事業／小学校改築事 業／中学校改築事業／廃棄 物処理施設建設事業／新庁 舎建設

ステージ別事業費一覧 (一般会計)

ステージ別事業費一覧 (特別会計)

(単位：百万円)

ステージ	第1ステージ (平成17年度～19年度)	第2ステージ (平成20年度～24年度)	第3ステージ (平成25年度～26年度)	計
総事業費	17,791	10,928	3,336	32,055
国庫支出金	1,344	1,882	922	4,148
県支出金	19	11	—	29
地方債	15,520	7,351	1,740	24,612
その他	158	—	—	158
一般財源	750	1,684	674	3,108

主要事業

第1ステージ	第2ステージ	第3ステージ
西部臨海土地造成事業／金子地区臨海土地造成事業／寒川東部臨海土地造成事業／公共下水道事業／浄水施設更新事業／統合簡易水道施設整備事業	西部臨海土地造成事業／塩谷臨海土地造成事業／寒川東部臨海土地造成事業／公共下水道事業／川之江東南部地区配水統合事業／浄水施設更新事業／受電設備更新事業／計装設備更新事業／統合簡易水道施設整備事業	塩谷臨海土地造成事業／寒川東部臨海土地造成事業／野田地区臨海土地造成事業／公共下水道事業／配水管布設事業